

キユーピーみらいたまご財団
理事長 三宅峰三郎

子どもたちに地域住民らが無料や低額で栄養のある食事を提供する「子ども食堂」が増えている。全国で2千カ所を超えたとされる。住民のつながりが希薄になる中で、子どもたちが安心して食事ができ、社会との関わりを持てる居場所を整える意義は大きい。一過性のブームに終わらせず、息の長い活動として地域社会に根付かせたい。

定着のために克服しなければならぬ課題がある。まず運営基盤の弱さだ。子ども食堂の運営主体は地域住民からNPO法人まで様々で、多くが資金や人手の確保などに不安を抱いている。人手が足りず、開催頻度を減らしたところもある。

キユーピーが設立し、私が理事長を務める財団では毎年

子ども食堂、地域に根付くには

秋、支援が必要な運営者を募集して助成している。全国から、「資金や人手が不足気味で、定期的な開催が難しい」「子ども食堂を立ち上げたいが、近隣の理解や支援をどのようにお願いしたらいいか」といった相談が寄せられる。

重要なのは、こうした意欲のある人が子ども食堂を立ち上げ、運営を続けるための支援環境を整えることだ。自治体や企業、団体などの助成活動は増えてきているが、申請書類の作成に慣れていないために応募を断念してしまう運営者が少なくない。子ども食堂を普及させるには、活動を継続するための支援と、立ち上げに必要な情報を提供するスタートアップ支援の両方が必要ではないか。

運営者側にも、子ども食堂が地域に必要な場所だと認知される工夫が求められる。「孤食」になりがちな独り暮らし

のお年寄りや子どもたちが食卓を囲む試みも始まっている。共生社会の実現に向けた取り組みとして定着すれば、地域や行政などの連携が深まり、資金や人手、場所などが確保しやすくなるだろう。

衛生面や食物アレルギー対策への取り組みが不十分な食堂もある。食中毒などが起こるからでは取り返しがつかない。子ども食堂の推進団体が対策などをまとめた冊子「子ども食堂あんしん手帖」はネット上で無料で閲覧できる。上手に活用し役立ててほしい。企業による食材の寄付も有効だ。まだ食べられるのに処分される食品廃棄の削減に取り組むフードバンクなどの連携を進めたい。

当欄は投稿や寄稿を通じて読者の参考になる意見を紹介します。〒100-8066東京都千代田区大手町1-3-7日本経済新聞社東京本社「私見卓見」係またはkaisetsu@nex.nikkei.comまで。原則1000字程度。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記。添付ファイルはご遠慮下さい。趣旨は変えずに手を加えることがあります。電子版にも掲載します。